

## 公共事業予算の確保等に関する要望事項

### 1 関東甲信越地方ブロック会議における要望事項 (10月6日)

- (1)公共事業予算の安定的・持続的な確保と安定した財源確保について
- (2)限界工事量の確保について
- (3)地元建設事業者の受注機会の拡大について
- (4)営繕（建築）工事に関する改正品確法の運用検証と情報収集窓口の設置及び「入札時積算数量書活用方式」について
- (5)改正品確法の運用指針の徹底について
- (6)中央公契連における、工事請負契約に係る低入札価格調査基準の見直しについて
- (7)建設業の担い手確保・育成の推進と戦略的広報について

### 2 自民党県連に対する平成29年度県予算に関する要望事項 (11月15日)

- (1)安全・安心の確保を最優先とした強靱な県土づくりに向けて、高速交通ネットワークや港湾・空港など、地方創生や地域の経済・雇用の活性化に不可欠な社会資本の維持・管理及び更新を含めた着実かつ全体的な整備促進とともに、社会資本が経済発展の基盤として「ストック効果」が大きいことから、「アベノミクス」効果が充分に行き渡っていない本県において、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保
  - ①地域経済活性化対策の柱として公共事業の重点実施
  - ②国の補助・交付金事業の積極的確保
  - ③県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - ④社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- (2)将来を見据えた企業経営が可能となるよう、地域創生を支える基盤となるインフラの整備、管理等に関して、一定量の公共事業を継続的に見込める中長期的事業計画を策定し、積極的な事業推進
  - ①市町村と連携して地域特性を生かした地域振興プログラムを定め、その実現に向け、県全体の計画である「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」や「新潟県国土強靱化地域計画」等を基本とする『地域版の公共施設の整備、維持等に関する中長期的な事業計画』を策定し、事業工程に基づく着実な事業の実施
  - ②各地域の活性化や拠点性強化につながる新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組むとともに、県単独費等の活用により、事業化に向けた調査の拡充と促進
- (3)積雪寒冷地域という特性を踏まえ、工事受注者が4月から現地施工できるような発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、国の交付金事業に対応するゼロ県債予算の大幅な増額
- (4)発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対する強力な指導
- (5)社会資本整備の担い手として、また、除雪・災害対応等将来的にも地域を支える足腰の強い建設産業を構築するためには、将来を見据えた人材の確保・育成による「魅力

ある建設産業づくり」が急務であり、その為には、適切な賃金水準の確保等が重要

- ①新潟県の労務単価は隣県より 500 円前後低い状態で 15 年以上推移しており、技術・技能労働者の確保・育成や県が進める人口減対策における U・I ターン促進にも影響しており、将来を担う若者の入職を促すためにも、給与の基本となる労務単価について、産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけとともに、県独自の上乘せなどの積極的な取り組み
  - ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができる建設現場の職場環境を改善するため、処遇改善とともに、週休二日制の実現に向けたモデル工事の実施や「フレックス工期」の採用などの積極的な取り組み
  - ③新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業の年度当初事業についても助成対象となるよう、柔軟な制度運用、また、新規入職した技能労働者等の教育訓練を新潟テクノスクールの協力を得て、試行・実施したいと考えているので理解と協力
- (6)除雪委託事業の見直しについて
- ①除雪機械に係る固定費について、実態に合うように対象期間等の算定基準の見直し
  - ②基本待機料について、現行の地域区分による基本待機時間は実態と合わないので、最新降雪データの採用や路線ごとの機械稼働実態に合った基本待機時間への見直し
- (7)老朽化が進む公共施設の維持管理体制の維持や若手技術者等の建設産業の担い手確保・育成には、経営強化に向け一層の収益性の向上が必要であることから、利益率向上への効果が大きい最低制限価格の更なる引き上げ
- (8)除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実併せて、企業経営安定のため、地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善指導と、経営安定化に資するセーフティネット貸付制度の継続支援
- (9)成長産業分野や新産業分野への進出などによる経営多角化や ICT 活用など生産性向上による経営体質強化に向けた建設企業の積極的な取り組みに対し、複数年の助成支援や融資枠の拡大など、財政面でのより実効ある支援

### 3 社会資本整備の着実な推進について要望（全建）（11 月 22 日）

- (1)国土形成計画（広域地方計画）、国土強靱化地域計画、第四次社会資本整備重点計画等を通じ、社会資本整備の将来的見通しを、より具体的に明らかにするとともに、大規模災害等に備えた強靱な国土づくり、地域経済の活性化、地方創生に向け、持続的・安定的に公共事業予算の確保・拡大を図ること
- (2)国民の生命、財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、着実に社会資本整備を行うため、平成 29 年度当初予算において、災害に強い国土づくりと我が国・地域経済の活性化に向け、本年度を確実に上回る公共事業費の確保を図るとともに、各地域の実情を踏まえ、重点的に地方へ配分を行うこと
- (3)東日本大震災、熊本地震等による被災地の一刻も早い復旧・復興を図るため、必要な事業予算を確保するとともに、「首都直下型地震」や「東海・東南海・南海地震」などのいつでも起こりうる自然災害に備え、防災・減災のためのインフラ整備に必要な

事業予算を確保し、迅速な事業執行に万全を期すること

また、復興歩掛り、復興係数、前払い金の特例措置の延長等の被災地特例を継続すること

- (4)地域建設企業が地域の安全・安心を守るために必要となる人員、機材を継続的に維持するために必要な事業量の確保に各発注者は努めること
- (5)改正品確法に基づき定めた「発注関係事務の運用に関する指針」において、各発注者が必ず実施すべき事項とされた「予定価格の適正な設定」、「低入札価格調査基準又は最低制限価格基準の設定・活用の徹底等」、「適切な設計変更」、「発注者間の連携体制の構築」について、「歩切りの根絶」に向けた取組のように、地方公共団体を含め全ての発注者において確実に実施されるよう運用の徹底を図ること。また、実施に努める事項である「工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用」、「発注や施工時期の平準化」等についても、早期に実施されるよう徹底を図ること
- (6)改正品確法で謳われた適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格の適用や施工の実態等を的確に反映した積算基準の見直し等による予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準及び上限枠の引き上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、予定価格の事後公表、大都市補正の拡充、営繕工事における入札時積算数量書活用方式等による適切な設計変更等に取り組むこと
- (7)「ゼロ国債」、「二カ年国債」や「繰り越し制度」等の一層の活用、適正工期の設定等により、発注や施工時期の平準化の徹底を図ることに加え、各発注者の発注見通しについて地域単位等で統合・公表すること。また、地方公共団体が「ゼロ県債」等の積極的活用に取り組むよう助言・指導を行うこと  
地域に密着した建設企業による施工が望ましい維持管理工事や災害復旧工事等については、適切な地域要件の設定や指名競争入札を積極的に活用するなどして、社会資本の老朽化対策や工事施工を円滑に進める
- (8)設計労務単価について、調査や決定方法等を抜本的に見直すとともに地域間の格差を是正すること等を通じて更なる引き上げを行うこと。また、社会保険加入の促進など、労働環境の改善に向けた取組を進めるための環境整備を行うこと。  
さらに、天候に影響される建設現場、日給月給制といった給与体系の実態等を踏まえ、週休二日の普及・定着に向け、適切な設計労務単価の設定や施工体制等の改善に取り組むこと
- (9)地域毎に職業訓練施設の設置を進めつつ、既存施設について機能強化を図るとともに、「担い手確保・育成コンソーシアム」の活用、技術検定制度等をより受験しやすく見直すなど、女性も含めた地域建設業の担い手の確保・育成を図ること
- (10)地域の実情を踏まえつつ、建設現場での生産性向上（i-construction）を推進していくため、ICT 活用に対応できる人材育成、ICT 建機導入のための融資や税制等の支援に取り組むとともに、思い切った書類簡素化にも取り組むこと
- (11)社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、SNS や動画サイト等を活用した戦略的広報に取り組むとともに、災害対応時の広報予算を確保すること

#### 4 県選出自民党国会議員等に対する要望事項（12月7日）

- (1) 県民の安全・安心確保による真に豊かな生活を実現するとともに、ストック効果が大きい社会資本の充実、維持管理・更新を含めた着実かつ全体的な整備の推進
  - ① 企業の安定的経営を実現するためには、平成29年度当初予算において、公共事業予算の本県分の増額確保
  - ② 景気に左右されない安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくり
- (2) 「日本海国土軸」の中核圏域を担う本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
  - ① 日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線開通
  - ② 大河津分水路の抜本的改修の事業促進
  - ③ 磐越自動車道の会津若松 IC～新潟中央 IC 間の4車線化の早期事業化、及び上信越自動車道の信濃町 IC～上越 JCT 間の4車線化の早期完成
  - ④ 救急医療施設、大型店・公共施設等へのアクセス向上の効果を発揮するスマート IC の整備促進
  - ⑤ 通勤・通院など日常生活を支え、豪雪時にも安全で信頼性の高い交通網を確保する地域高規格道路や主要な幹線道路の整備促進
  - ⑥ 羽越本線（新潟・酒田間）の高速化・新幹線直通運転化構想の早期実現
  - ⑦ 「国際拠点港湾」新潟港、「重要港湾」直江津港について、日本海側における最大の国際交流拠点となるための港湾整備と機能強化、並びに県内各地域の生活・産業基盤の形成など、地域の活力を支える地方港湾整備事業の促進
  - ⑧ 環日本海の拠点空港として、また、大規模地震時における緊急物資輸送や人員輸送基地としての役割を担う新潟空港の沖合展開など機能の強化、並びに佐渡の活性化と地域振興を促進するための佐渡空港の整備
  - ⑨ 波浪災害への防災・減災と、海岸侵食対策など国土の保全を図るとともに、利用しやすい海岸を形成するため、新潟港西海岸及び補助海岸整備事業の促進
  - ⑩ 公共土木施設の予防保全型管理等の効率的な維持管理・更新による長寿命化の促進と、緊急輸送道路をはじめとする橋梁等重要構造物の耐震性能の強化推進
- (3) 積雪寒冷地域という特性を踏まえ、4月から現地施工できる発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みの構築とともに、一層効果的な発注平準化施策の推進
- (4) 建設業従事者の給与は依然として製造業と格差があり、技術・技能労働者の確保・育成や県が進める人口減対策におけるU・Iターン促進にも影響しており、将来を担う若者の入職を促すためにも、給与の基本となる労務単価について、産業政策の観点からの労務単価決定の継続
- (5) 最新単価や実態を反映した適正な予定価格の設定等、運用指針に沿った現場での業務執行の徹底を図るとともに、取組が遅れている市町村への指導

#### 5 北陸地方整備局に対する要望事項（12月12日）

- (1) 地域住民の命と暮らしを守る、災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持管理・更新を含めた

着実かつ全体的な整備を始め、持続可能な低炭素・循環型社会の構築、成長戦略の推進等を促進するため、平成29年度公共事業予算について、本県分予算の積極的確保

- ①企業の安定的経営を実現するためには、企業力の向上に計画的に取り組むことが不可欠であり、平成29年度当初予算においては、公共事業予算の本県分の増額確保
  - ②景気に左右されない安定的・持続的な財源確保のための仕組み作りを検討するとともに、地域創生を支える基盤となるインフラの整備、管理等に関して、第4次社会資本整備重点計画等に基づき、公共事業を継続的に見込める安定的な事業予算の確保
- (2)「日本海国土軸」の中核圏域を担う本県の拠点性を高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
- ①災害の未然防止と、災害発生時にも被害を最小限に食い止める強い地域づくりとして、大河津分水路の改修をはじめとする治水関係事業等の積極的な促進
  - ②地域間競争力の強化、産業の立地・振興の促進及び観光地・医療施設等へのアクセス向上を図るための、日本海沿岸東北自動車道等の高規格幹線道路及び地域高規格道路等の積極的な整備促進、高速道路のスマートインターチェンジの整備促進
  - ③経済発展の著しい東アジア及びその先のロシア・欧米諸国を視野に入れた国際物流・交流基盤としての港湾及び空港の積極的な整備促進
  - ④個性的で魅力あるまちづくり、住生活の実現に向けた街路、下水道等の都市施設の整備事業と、やすらぎ堤及び街なみ環境整備等個性的で魅力ある空間創出や、インターチェンジ、空港、新幹線駅等と中心市街地のアクセス向上、市街地再開発事業等の面整備の促進
  - ⑤だれもが安全・安心に暮らせる生活環境を実現するため、堆雪帯の確保、消融雪施設・流雪溝の整備や、雪崩対策及び克雪住宅の整備等による雪に強い町づくりの推進、幹線道路の無電柱化、特定道路のバリアフリー化や建築物の耐震化の促進と、自然との共生を目指した国営越後丘陵公園の整備促進
- (3)工事受注者が4月から現地施工できるよう工事の平準化の拡充、促進
- (4)社会資本整備の担い手として、また、除雪・災害対応等将来的にも地域を支える足腰の強い建設産業を構築するためには、将来を見据えた人材の確保・育成による「魅力ある建設産業づくり」が急務であり、その為には、適切な賃金水準の確保等が重要
- ①建設業従事者の給与は依然として製造業と格差があり、技術・技能労働者の確保・育成や県が進める人口減対策におけるU・Iターン促進にも影響しており、将来を担う若者の入職を促すためにも、給与の基本となる労務単価について、産業政策の観点からの労務単価決定の継続
  - ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう建設現場の職場環境を改善するため、処遇改善とともに、週休二日制の実現に向けた、さらなるモデル工事の実施や「フレックス工期」採用工事の件数拡大などの積極的な取り組み
- (5)改正品確法の基本理念を実現するため、適正な利潤が確保できるよう、発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、取組が遅れている市町村に対する強力な指導
- (6)除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実

## 6 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望事項 (12月12日)

- (1) 平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道の「会津若松 IC～新潟中央 JCT 間の4車線化」の早期事業化及び上信越自動車道の「信濃町 IC～上越 JCT 間の4車線化」の早期完成
- (2) 改正品確法の基本理念を踏まえ、将来にわたる工事の品質確保とその長期的な担い手の育成・確保、ダンピング防止のためにも、低入札価格に対する厳格な対策など、国の方針に準じた入札・契約制度の実施を引き続き推進されるとともに、災害時の応急復旧や除雪業務等に組織的に対応し、地域の安全・安心体制の確保に努めている当協会員が、引き続きその役割を適切に果たせるよう、当協会員へのこれまで以上の配慮

## 7 新潟県に対する要望事項 (12月21日)

- (1) 豪雪や地震等の災害時の県民の安全・安心のための人材確保には企業の安定的経営が必要であり、このためには、企業経営者が企業力の向上に計画的に取り組むことが不可欠であることから、平成29年度当初の公共事業予算の増額確保の実現
  - ① 地域経済活性化対策の柱として公共事業の重点実施
  - ② 国の補助・交付金事業の積極的確保
  - ③ 県内各地域の発展に不可欠な県単公共事業の確保
  - ④ 社会福祉施設・教育施設等、施設建設事業の着実な実施
- (2) 将来を見据えた企業経営が可能となるよう、地域創生を支える基盤となるインフラの整備、管理等に関して、一定量の公共事業を継続的に見込める中長期的事業計画を策定し、積極的な事業推進
  - ① 市町村と連携して地域特性を生かした地域振興プログラムを定め、その実現に向け、県全体の計画である「北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画」や「新潟県国土強靱化地域計画」等を基本とする『地域版の公共施設の整備、維持等に関する中長期的な事業計画』を策定し、事業工程に基づく着実な事業の実施
  - ② 各地域の活性化や拠点性強化につながる新規プロジェクトの発掘に積極的に取り組むとともに、県単独費等の活用により、事業化に向けた調査の拡充・促進
- (3) 積雪寒冷地域という特性を踏まえ、工事受注者が4月から現地施工できるような発注スケジュールを基本とする恒常的な予算執行の仕組みを構築するとともに、国の交付金事業に対応するゼロ県債予算の大幅な増額
- (4) 社会資本整備の担い手として、また、除雪・災害対応等将来的にも地域を支える足腰の強い建設産業を構築するためには、将来を見据えた人材の確保・育成による「魅力ある建設産業づくり」が急務であり、その為には、適切な賃金水準の確保等が重要
  - ① 建設業従事者の給与は依然として製造業とは格差があり、技術・技能労働者の確保・育成や県が進める人口減対策におけるU・Iターン促進にも影響しており、将来を担う若者の入職を促すためにも、給与の基本となる労務単価について、産業政策の観点からの労務単価決定を継続されるよう国への働きかけとともに、県独自の上乗せなどの積極的な取り組み

- ②建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができる建設現場の職場環境を改善するため、処遇改善とともに、週休二日制の実現に向けた条件整備や「フレックス工期」の採用などの積極的な取り組み
- ③新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業の年度当初事業についても助成対象となるよう、柔軟な制度運用、また、新規入職した技能労働者等の教育訓練を新潟テクノスクールの協力を得て、試行・実施したいと考えているので理解と協力
- (5)除雪機械に係る固定費及び基本待機料について、除雪機械の維持管理実態や除雪稼働の実績をふまえて、より合理的、適切な経費算定方法への見直し
- (6)発注現場に対する運用指針遵守の徹底を図るとともに、国と連携して、取組が遅れている市町村に対する強力な指導
- (7)除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実併せて、経営多角化やICT活用など生産性向上による経営体質強化に向けた積極的な取組みに対し、複数年の助成支援や融資枠拡大のほか、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続など、より実効ある支援
- (8)県内中小建設業が地域において十分能力を発揮できるよう、前払率の引上げ、前払金の支払限度額の撤廃及び中間前払金制度の導入など、制度の一層の充実

## 8 県内市町村に対する要望事項 (12月～1月；支部)

- (1)地域住民の安全・安心確保による豊かな生活の実現と、ストック効果が大きい社会資本整備の充実、維持・更新を着実に促進するための平成29年度公共事業予算等の確保
  - ①地域経済活性化対策の柱としての公共事業の重点実施
  - ②必要な国庫補助・交付金事業予算の積極的な確保
  - ③地域の発展に不可欠な単独事業予算の確保
- (2)新潟県においては、国の交付金事業を対象とするゼロ県債を大幅に増額するなど、工事の平準化の拡充に積極的に取り組んでいることから、ゼロ市町村債の予算計上等一層効果的な平準化施策の推進
- (3)除雪業務や頻発する自然災害への迅速・献身的な緊急対応等、地域の安全・安心体制の確保に努めている技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注政策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続
- (4)最新単価や実態を反映した適正な予定価格の設定、設計変更の柔軟な対応、債務負担行為の活用等による適切な工期設定などに取り組んでいただくとともに、北陸ブロック発注者協議会と連携して、適正な入札・契約制度の実現に向けた取組み
- (5)建設業における資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化
- (6)前払金制度及び中間前払金制度の一層の充実